

平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称：臨地相互交流型教育・研究プログラム

機関名：金沢大学大学院

主たる研究科・専攻等：医学系研究科保健学専攻

取組実施担当者名：天野 良平

キーワード：保健教育学、臨地実践カリキュラム、臨地教育研究、高度医療人育成、保健医療管理

1. 研究科・専攻の概要・目的

金沢大学大学院医学系研究科保健学専攻の沿革は、1995年10月に医学部保健学科が設置され2000年4月に金沢大学大学院医学系研究科保健学専攻修士課程、2002年4月に金沢大学大学院医学系研究科博士課程(博士前期・後期課程)が開設された。また、2005年4月には保健学専攻の部局化(大学院の講座化)を行い、大学院保健学専攻のもとに看護科学領域(臨床実践看護学講座、健康発達看護学講座)、医療科学領域(量子医療技術学講座、先端医療技術学講座、病態検査学講座)、リハビリテーション科学領域(機能障害学講座、活動能力回復学講座)の3領域7講座の組織に再編し、前期課程および後期課程を通して一貫的な「大学院における保健学の教育と研究」を行ってきた。2008年3月末現在までに、435名の修士(保健学)、70名の博士(保健学)を輩出してきた。

博士前期課程の目的は、ア)保健学に関する豊かで幅広い学識と問題解決能力を有する高度専門医療人を育成する、イ)博士後期課程との一貫教育により、看護科学領域、医療科学領域、リハビリテーション科学領域における教育者・研究者を養成する、ウ)高度化、多様化した保健・医療・福祉を多様に支える高度で知的な素養のある医療人を育成することである。

博士後期課程の目的は、ア)保健学に関する豊かで幅広い学識と高度な研究能力を有する研究者を育成する、イ)看護科学領域、医療科学領域、リハビリテーション科学領域が協力し、複雑化した保健医療福祉の重要課題に柔軟かつ多面的に取り組む教育研究を行う、ウ)従来の保健学分野や技術領域に属さない新しい分野および境界領域分野の重要課題に対する教育研究を行い、先端保健医療福祉に関する情報の発信と共有化の担い手となる人材を育成する、エ)環日本海域や国際社会に貢献できる教育・研究者を育成する、オ)保健医療福祉の高度専門化の社会的ニーズに対応するため、課題解決能力、研究能力のある指導的

社会人の育成を行うことである。

2. 教育プログラムの概要と特色

(1)教育プログラムの概要と特徴

本学医学系研究科保健学専攻では、平成17年度4月に大学院の部局化を行い、コースワークの充実、複数指導教員制、昼夜開講、休日集中講義による社会人教育など大学院教育の充実をこれまで行ってきました。今回は、さらに大学院教育を充実させるため、「臨地相互交流型教育・研究プログラム」を計画し実施することにした。本プログラムは2つのプログラムよりなり、1つは臨地実践応用教育プログラムで、保健現場に課題を見つけ解決できる能力の育成、保健学基礎研究を臨地にトランスレートできる能力の育成、臨地実践能力の育成を目標としたものである。もう1つのプログラムは、学際的教育プログラムで、学際的研究を行う知識・技術の修得と学際的研究、プロジェクト型研究が遂行できる能力の育成を目標とするものである。このプログラムにより、研究能力を持った高度専門医療人、臨地実践能力のある研究者や新課題開発能力のある研究者の育成が可能となります。これにより、地域ニーズの把握、地域の保健医療機関等との連携プロジェクトの推進能力の育成、研究成果の地域への還元を目指すものである。(図1、図2)

(2)教育プログラムの運営体制

本教育プログラムを有効に機能させるために実施委員会を設置している。実施委員会は本学医学系研究科保健学専攻長を委員長として、統括コーディネーター、各プログラム代表、各領域教員、他研究科・医療機関・医療系大学・職能団体等の代表により構成されている。実施委員会は、教育プログラムの体系化、実質化のための企画・実施を行い、プログラム評価委員会が評価・助言を行います。学外専攻科としては臨床コーディネーターの採用とともに、保健医療施設・職能団体等の実務家教員を本学の臨床教授として、保健医療機関・職能団体等との教育研究における連携を円滑に実施する。

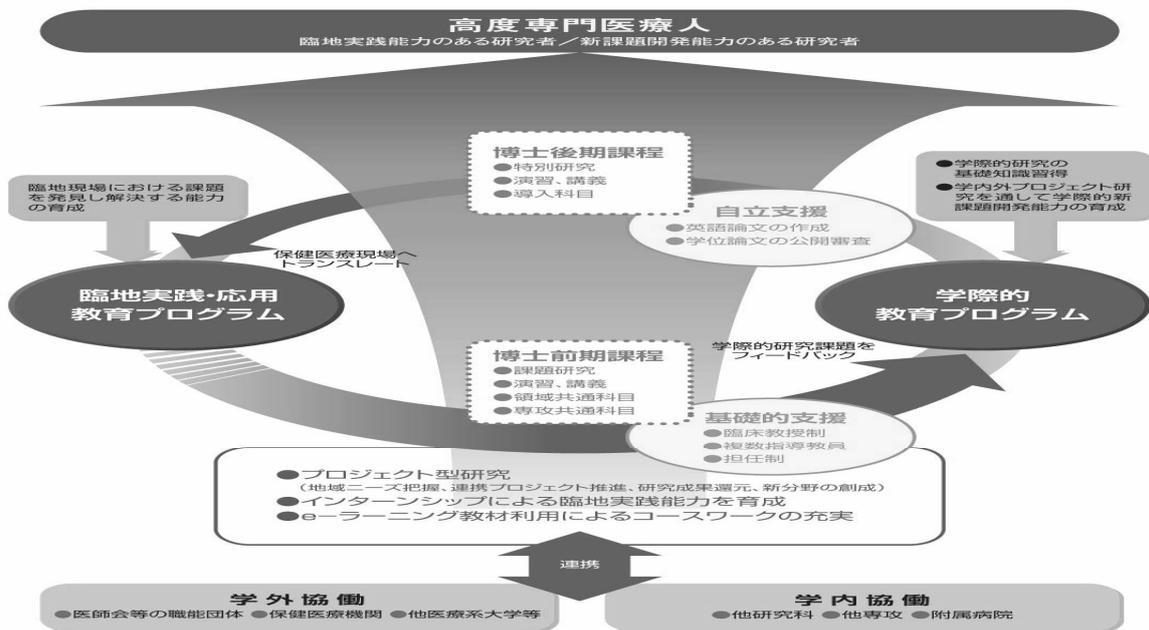


図1 プログラム概念図

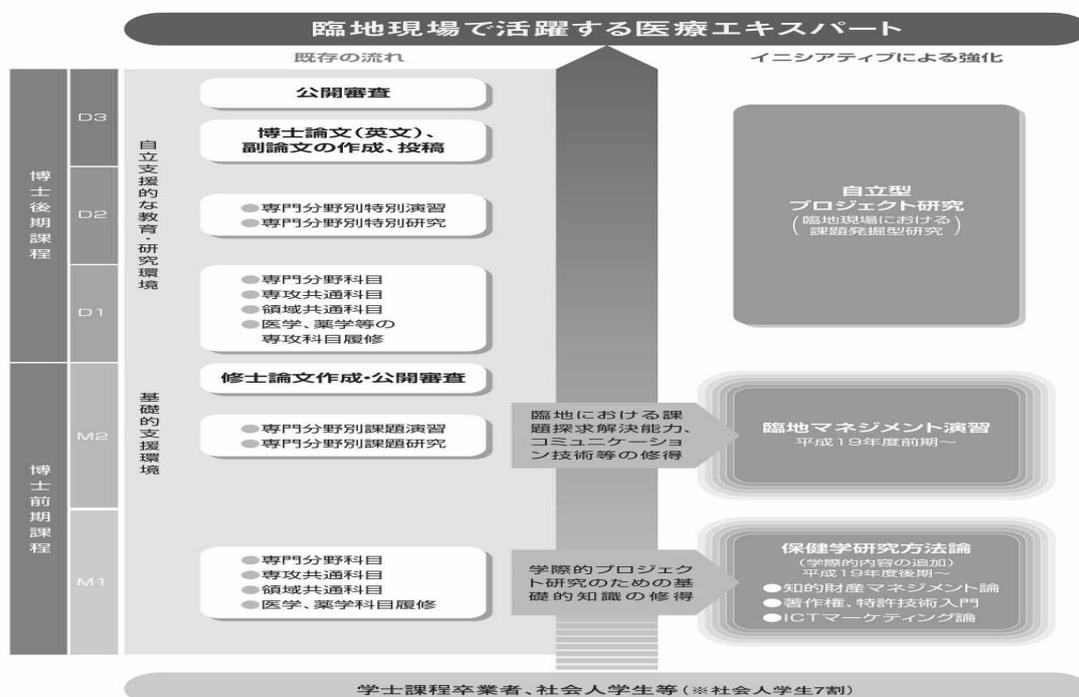


図2 履修プロセス概念図

3. 教育プログラムの実施状況と成果

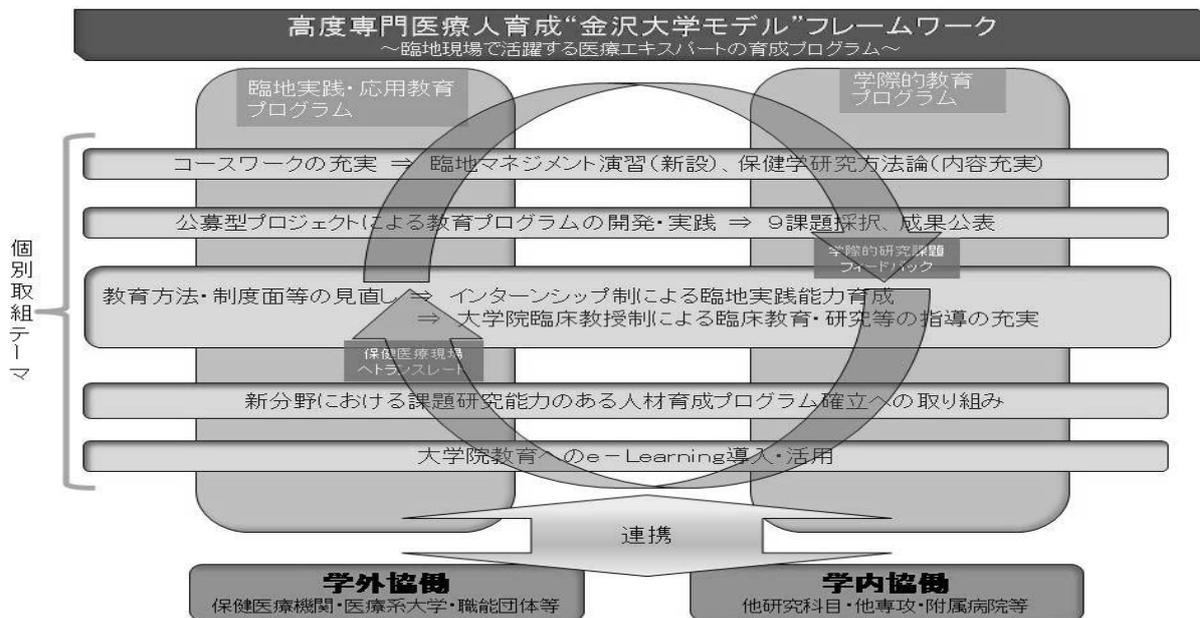


図3 本プログラムの取り組みテーマ

応募プロジェクトを実施委員会委員が評価シートにより審査し、実施委員会にて審議し、9プロジェクトを採択した。

(図4) (表1)

(1)教育プログラムの実施状況と成果

本プログラムを具体的な方策の確立、さらにその成果を特色ある大学院教育プログラムとして展開するための具体的取り組みテーマ別にその実施状況と成果について報告する。

①公募プロジェクトによる高度専門医療人育成の大学院教育プログラムの開発・実践

保健学専攻教員、大学院生より意欲的かつ独創的な教育プログラム開発・実践のプロジェクトを平成19年1月に公募し、公募要領に基づき18件のプロジェクトの応募があった。

参考：http://ini.w3.kanazawa-u.ac.jp/project_1.htm

公募プロジェクト評価表(1) 評価者

図4 公募プロジェクト評価シート (イメージ)

5カテゴリ18項目

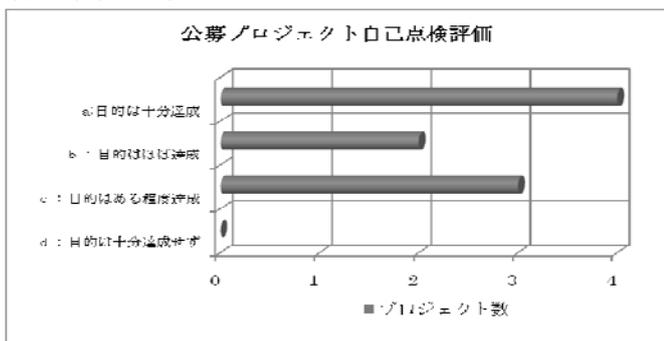
各項目1-5で評価の重みづけを考慮

No.	管理番号	プロジェクト名称
1	B-1	情報と経験知のネットワーク化による出産準備教育の概念モデルの発展
	B-2	IT教材を活用した日米協同「母乳育児支援プログラム」の実践モデル
2	G-1	虚弱な高齢者・障害者の入院生活環境下における運動耐容能測定に関する研究
3	E-2	途上国における腸管寄生原虫対策フィールドワークと関連スキルの向上
4	C-3	機能画像解析学分野における臨地実践教育: MRIの派遣実施型教育モデルの構築
5	A-5	高度先進医療提供型病院における糖尿病ケア看護支援方法の開発
6	A-6	褥瘡ケアの質の連続性を保証するシステムの開発
7	C-1	e-learningを用いた放射線取扱主任者試験学習システムの検討
8	F-2	SASを用いた大学院医療統計教育プログラムの充実と遠隔地相互研究指導

表1 採択公募プロジェクト一覧

公募プロジェクトの目的は、本プログラムの具体的な方策を確立し、さらに、その成果を特色ある大学院教育プログラムとして展開し、大学院教育の実質化を推進することを目的とします。また、本公募のプロジェクト運営を通して企画立案、実施等のプロジェクト推進能力やコミュニケーション能力等の育成を図るものです。

平成18年度に公募採択した9プロジェクトによる高度専門医療人育成の大学院教育プログラムの開発・実践を行い、その成果をFD研修会にて保健学専攻の全教職員に対して成果報告会を5回行い、その成果を公開した。その結果、教員個々の取り組みが教育プログラムとしてシステム化され、大学院生、専攻内教職員、保健医療施設の教育担当者、医学系研究科他専攻、他研究科教員を巻き込み、その成果を特色ある大学院教育プログラムとして広く展開できた。また、各プロジェクトの自己点検評価(中間)を実施した。その結果は、次の通りであり、期待される成果が得られた。具体的な内容は本プログラム「事業成果報告書」にまとめた。(図5)(写真1)



(図5) 公募プロジェクト自己点検評価

今後、自主的、恒常的展開のため、今後の課題と改善のための施策、具体的実施計画について明確化した。



写真1 FD研修会(公募プロジェクト成果報告)の様子

②コースワークの充実

(ア) 臨地マネジメント演習(新設科目)

新たな教育科目「臨地マネジメント演習」(4単位)を平成19年4月より開講した。本科目は、個々の学生に実際展開される臨地での臨床実務修練の教授に対しての単位化である。実施にあたってモデル病院を設定し、e-LearningシステムによるLMS、臨床教授制のうえで実効的に実施できる。臨床教授制については、平成18年度に「大学院臨床教授称号付与」に係る規定を制定し本プログラムにおける臨地実務教育の推進に利用できるように制度を整備した。本演習のシラバスは以下の通りである。(表2)

目標	高度専門医療人としての在り方を臨地における実践から修得するとともに、臨地における課題探求及び課題解決能力を育成する
学生の学習目標	1.人間的コミュニケーション技術の修得 2.専門職意識の涵養 3.臨地実践における学習方法、改善方法の習得 4.医療、保健知識・技術の修得 5.臨地における課題を探求し、解決する能力の育成
授業の内容	1.接遇について理解し、行動する 2.コミュニケーション技術について学習し、臨地にて活用する 3.臨地における指導内容と e-Learning を活用して、実践内容を計画・実施・評価する 4.臨地において解決すべき課題をみつけ、それを解決するための方法を導き実践する 5.臨地実践を通して高度専門職業人としての在り方について発表し、報告書にまとめる ①各専門領域から臨地の現状を把握 ②チーム医療におけるメンバーとしての在り方 ③サービス管理と質保証をするための在り方 ④人的・物的・物理的環境の経済的運営管理の在り方
評価の方法	次項の項目及び割合で総合評価
評価の割合	レポート(25%)、出席状況(10%)、演習の発表点(25%)、ディスカッション参加(20%)、e-Learning(20%)

表2 臨地マネジメント演習 シラバス

本演習について担当教員による自己点検評価を実施した結果は以下の通りである。(表3) (図6) (図7)

本演習の自己点検評価の結果、評価要素2:「シラバスは適正なものになっているか」、6:「目標を達成するために指導方法等を工夫しているか」、7:「臨地における指導は e-Learning を有効に活用したもとなっているか」、9:「教育効果をさらに向上及び改善する工夫等なされているか。(教育効果を分析・評価する方法等(成績評価、授業評価等))」の達成度が低く、今後の課題である。特に本科目の定量的評価の方法等について大学と臨地医療機関でのさらなる議論を重ね、教育効果をさらに向上および改善する方法、成績評価、授業評価する方法等について工夫していくことが今後必要とされる。また、各領域の報告は、本プログラム「事業成果報告書」にまとめた。

①要素別の評価(a: 目的は十分達成された、b: 目的はほぼ達成された、c: 目的はある程度達成された、d: 目的は十分に達成されていない)	
1	臨地相互交流型教育・研究プログラムの目指すところと合致しているか
2	シラバスは適正なものとなっているか
3	学生、教員に対して新設科目の目的が周知、理解されているか
4	学習目標の趣旨に沿った指導がなされているか
5	当初計画の学習目標が達成されているか
6	目標を達成するために指導方法等を工夫しているか
7	臨地における指導は e-Learning を有効に活用したもとなっているか
8	学生への教育支援は適切か。 (学生等が学習上の疑問を感じた時等の支援体制は充実しているか。)
9	教育効果をさらに向上及び改善する工夫等なされているか。 (教育効果を分析・評価する方法等(成績評価、授業評価等))

表3 臨地マネジメント演習の自己点検評価要素

また、実際の評価結果は以下の通りである。(図5)

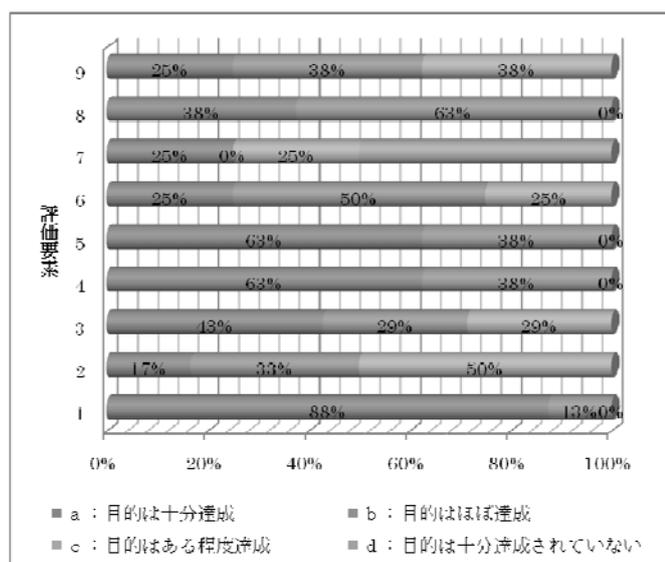


図5 臨地マネジメント演習の自己点検評価

臨地マネージメント演習 自己点検評価シート(1/2)

記入者: [小野口昌久]	
目標	高度専門医療人としての在り方を臨地における実践から修得するとともに、臨地における課題探求及び課題解決能力を育成する
学生の学習目標	1.人間的コミュニケーション技術の修得 2.専門職意識の涵養 3.臨地実践における学習方法、改善方法の習得 4.医療、保健知識・技術の修得 5.臨地における課題を探求し、解決する能力の育成
授業の内容	1.接遇について理解し、行動する 2.コミュニケーション技術について学習し、臨地にて活用する 3.臨地における指導内容とe-Learningを 活用して、実践内容を計画・実施・評価する 4.臨地において解決すべき課題をみつけ、それを解決するための方法を導き実践する 5.臨地実践を通して高度専門職業人としての在り方について発表し、報告書にまとめる ①各専門領域から臨地の現状を把握 ②チーム医療におけるメンバーとしての在り方 ③サービス管理と質保証をするための在り方 ④人的・物的・物理的環境の経済的運営管理の在り方
評価の方法	次項の項目及び割合で総合評価
評価の割合	レポート(25%)、出席状況(10%)、演習の発表点(25%)、ディスカッション参加(20%)、e-Learning(20%)
実施状況と成果	①授業科目の実施状況(授業科目の実施状況、履修状況等)、②現時点での成果(授業科目の実施により期待される成果、及びコースワーク充実への波及成果等)、③根拠資料等(演習活動報告書、成果のエビデンス～定量的なデータ、学生アンケートの結果等) 今回、学生ごとの研究領域に密接に関係する下記の医療機関にインターンシップ制を導入し、臨地マネジメント演習を施行した。 ・金沢大学医学部附属病院アイソトープ部 (臨地期間: H19.10.1~10.31、週2回) ・福井大学医学部附属病院PET 分野 (臨地期間: H19.10.1~11.30、週1回) 核医学領域全般と学生の研究課題に関連する専門領域、ここでは脳神経系と循環器系の SPECT 検査と、腫瘍系の PET 検査を中心に臨地体験をもとに以下の内容について演習し、成果を得た。 ・核医学検査技術の習得と向上 脳神経系および循環器系の SPECT 技術ならび PET 技術の観点から、データ収集、データ処理・画像解析、画像表示の一連の処理過程を実践した。 ・体験した核医学検査技術や放射線管理等から得た情報を分析 ・コミュニケーション技術の習得と実践 患者さんとの接遇、および臨地現場での医療従事者(医師、看護師、技師)との会話、カンファレンス等を通じたコミュニケーション技術を習得、実践した。 ・研究課題の探求と解決能力の習得 臨地実践を通して、学生の課題研究が臨地現場でどのように話されるのか、その課題の把握、臨床的な意義、有用性への助言、課題遂行への技術的補助等を行った。今回、学生とのディスカッションには、Web/IT を活用し、メールやレポート等で報告、討論することができた。さらに、臨地現場で習得した画像解析をもとに、現在進めている研究課題について国際学会に演習を登録した。

図6 臨地マネジメント演習 自己点検評価シート(1/2)

臨地マネージメント演習 自己点検評価シート(2/2)

自己点検評価	①要素別の評価(a:目的は十分に達成された、b:目的はほぼ達成された、c:目的はある程度達成された、d:目的は十分に達成されていない)	
	臨地相互交流型教育・研究プログラムの目指すところと合致しているか シラバスは適正なものとなっているか 学生、教員に対して新設科目の目的が周知、理解されているか 学習目標の趣旨に沿った指導がなされているか 当初計画の学習目標が達成されているか 目標を達成するために指導方法を工夫しているか 臨地における指導はe-Learningを有効に活用したもとなっているか 学生への教育支援は適切か (学生等が学習上の疑問を感じた時等の支援体制は充実しているか) 教育効果をさらに向上及び改善する工夫等なされているか (教育効果を分析・評価する方法等(成績評価、授業評価等))	a a a b b b c b b
今後の課題	②実施(達成)状況に対する評価記述(優れた点、改善を要する点等)、評価結果(a:目的は十分に達成された、b:目的はほぼ達成された、c:目的はある程度達成された、d:目的は十分に達成されていない)	
	今回、学生ごとの研究領域に密接に関係する医療機関で、インターンシップ制を導入し、臨地マネージメント演習を施行したが、この臨地体験を通し、質の高い医療を提供するための課題探求と解決能力を育成することが可能となった。 しかし、学生が研究課題のデータ収集あるいはデータの取り扱い(地理、解析法)について、学生、指導教員および臨地責任者(大学院臨床教授等含む)間で、十分に議論する時間が持たなかったところは、その代替として、定期的な指導教員、学生とのディスカッションには、Web CTを活用し、メールやレポート等である程度実行することができた。	
	①今後の課題と改善のための方策(これまでの実施状況、成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善、充実のための方策)、②平成20年度以降の実施計画(自主的、個別的展開のための具体的実施計画)	
	学生、指導教員および臨地担当者(大学院臨床教授等含む)間で面談を持ち、学生が臨床業務に携わるための手続きや演習期間および臨地に対する包括的な指導内容を密に行うことができたが、学生が他施設の医療機関で臨床業務に携わるために必要な事務手続き(研修費)がかなりの時間を要した。今後の改善が望まれる。 学生ごとに目標課題を把握し、臨地的な意義、有用性への助言、課題遂行への技術的補助等の打ち合わせを行なった。今回、チーム医療の概念や重要性を学ぶことを目的に、医師、看護師や他の医療従事者等のカンファレンスや勉強会に参加する時間を設けたが、スケジュールが合わない場合もあり、時間調整を工夫する必要が示された。 学生の研究課題の把握および教員と学生間で、研究課題の臨地的な意義、有用性への助言、課題遂行への技術的補助等には、直接指導のほか、Web CTを活用してメールやレポート等で報告、討論することができた。しかし、指導教員を含め、臨地担当者(大学院臨床教授等含む)で、使用方法の分からない部分もあり、十分な活用には至らなかった箇所も指摘された。今後の課題と考える。	

2/2

図7 臨地マネージメント演習 自己点検評価シート(2/2)

(イ)保健学研究方法論(内容再編)

大学院生全員が学ぶ必須科目「保健学研究方法論」(2単位)の大幅な授業内容の見直しを行い、平成19年度後期より開講した。修士1年を対象とした既存の教科目「保健学研究方法論」の内容を再編し、保健学研究と臨床実践との統合のために生命倫理やエビデンスについて学習する。さらに各専門領域における学際的な研究の事例を理解しながら、知財やICTマーケティングに関することなど、プロジェクト型研究を推進するための新たな科学論・技術論を学ぶ。また、国民の健康維持・増進のための社会的基盤作りを目的とする保健学と工学と経済学など関係諸領域間の共同研究の実例をもとに、俯瞰的な学際的研究プロジェクトの企画・運営などについて議論し、それらの理解を深める。

全部15回の講義は、「保健学の社会的役割」、「保健学研究概論」、「研究と生命倫理、エビデンス」、看護科学・医療科学・リハビリテーション科学の各「学際的研究紹介」、プロジェクト型研究入門、「知的財産マネジメント論」、「著作権、特許技術入門」、「ICTマーケティング論」、「学際的プロジェクト研究事例の紹介」、「新プロジェクト立案のグループワーク」などの項目で構成される。講師は、保健学専攻の各専門領域の教授、大学知的財産本部の教授、法学部や経済学部の教授など、上記の内容を熟知した教授陣で実施している。(表4)

回数	日時	内容
1	10/2	オリエンテーション
2	9	保健学の社会的役割
3	16	保健学研究概論
4	23	研究と生命倫理, エビデンス
5	30	学際的研究紹介 (看護科学)
6	11/6	同 (医療科学・放)
7	13	同 (医療科学・検)
8	20	同 (リハビリテーション科学・理)
9	27	同 (リハビリテーション科学・作)
10	12/4	プロジェクト型研究入門
11	11	知的財産マネジメント論
12	18	著作権, 特許技術入門
13	1/15	ICTマーケティング論
14	22	学際的プロジェクト研究事例
15	29	同, まとめ

表4 保健学研究方法論カリキュラム

最終講義日にグループワークを行い、学際プロジェクトの企画の立案を行い、保健学専攻の5専門領域の院生からグループ討議から数多くの興味深いプロジェクトが提案された。例えば、「拘縮予防アセスメントツールの開発」、「排尿誘導による膀胱容量の維持および筋力維持や関節拘縮への影響」、「産後の姿勢変化に対する矯正運動療法」、「次世代型関節拘縮予防ロボットの開発」などなど保険学専攻間のみならず工学部などとも連携する研究計画であり、本教科目が目的とした通りの教育効果が得られた。今後も担当教授を適宜交代して、各教員が関わる種々の学際的テーマについて講義予定していく。

③教育方法、制度面等の見直し

平成18年度、大学院教育のための「臨床教授称号付与」に関する規定を整備し、本プログラムにおける臨地実務教育の推進に利用できるような制度を整備した。また、「臨地マネジメント演習」におけるインターンシップ制を導入した。これまでの臨地実習とは異なり、実践と医療現場および関連学問領域と連携を密にしながら、実践能力のある高度医療人と研究者の育成、および新しい課題を作っていく能力のある人材を育成することにある。すなわち、保健医療の現場に課題を見つけ、解決できる能力の育成、保健学基盤研究を臨地にトランスレートできる能力の育成と臨地実践能力の育成を目標とするものである。また、臨地現場における臨床教育および研究等の指導の充実を図っていくことを目的に大学院「臨床教授称号付与」に関する規定を整備した。この制度により、保健医療機関や専門職団体における指導者を大学院臨床教授制により実務家教員として任命し、大学院における臨床教育および研究の指導体制の充実を図り、教育、研究を円滑に行うことができる。

学生は指導教員と臨地指導者(大学院臨床教授等)とコンタクトをとりながら実施状況を報告する。教員、臨地指導者は、e-Learning等を活用して、学生が報告した実施状況を評価する。

臨地マネジメント演習によるインターンシップ制の導入において、学生、大学院臨床教授等(以下、臨床教授等)および指導教員の実施例を示す。

(臨地マネジメント演習開始までの流れ)

- ・ 指導教員が臨床教授等に依頼する。
- ・ 臨床教授等が指導担当責任者に連絡し、相談する。
- ・ 臨地担当者を決定する。
- ・ 指導教員、指導担当責任者、臨地担当者と学生間で打ち合わせを行う。学生が臨床業務に携わるための手続き、課題に対して一定のコンセンサスを得る、施設利用や演習期間などの日程を協議。

(臨床教授等の役割)

実習に対する総合的な指導および管理、総合的な施設との調整、指導担当責任者、臨地担当責任者の任命および指導教員間の連絡を行う。

(指導担当責任者の役割)

- ・ 臨地担当責任者の決定
- ・ 学生のオリエンテーション

他部署のカンファレンス、勉強会に参加することで、チーム医療の概念、重要性を学ぶ。業務全般に対する説明。

カンファレンスや勉強会などの案内と参加に関する説明。その他(各部署のカンファレンスや勉強会、院内全体の安全管理講習会、各委員会、医学科の講義や研究医向け講義の聴講など)。

(臨地担当者の役割)

- ・ 研究課題の把握
- ・ 教員と学生とで打ち合わせ
研究課題の臨床的な意義、有用性への助言、課題遂行への技術的補助
- ・ 課題結果への助言
定期的な指導教員、学生とのディスカッション、Web CT、メール、レポート等で報告、討論する。
- ・ 指導担当責任者および指導教員への現状の報告

実施(達成)状況に対する評価は以下の通りである。

(臨地マネジメント演習開始までの流れ)

(総合評価：a)

指導教員が臨床教授等に依頼できた。臨床教授等が指導担当責任者に連絡し、臨地担当者を決定した。指導教員、指導担当責任者、臨地担当者と学生間で打ち合わせを行い、学生が臨床業務に携わるための手続きや施設利用、演習期間などの日程を協議した。

ただ、学生が他施設の医療機関で臨床業務に携わるために必要な事務的手続きにかなりの時間を労した。

(臨床教授等の役割) (総合評価：a)

実習に対する総合的な指導および管理、総合的な施設との調整、指導担当責任者、臨地担当責任者の任命および指導教員間の連絡を密に行うことができた。

(指導担当責任者の役割) (総合評価：a)

学生ごとに、臨地担当責任者を決定した。学生のオリエンテーションでは、他部署(医師、看護師、他の医療従事者等)のカンファレンスや勉強会に参加することで、チーム医療の概念、重要性を学ぶことができた。

(臨地担当者の役割) (総合評価：b)

学生の研究課題の把握および教員と学生間で、研究課題の臨床的な意義、有用性への助言、課題遂行への技術的補助等、打ち合わせを行い、現状の報告を行うことができた。

今回、定期的な指導教員、学生とのディスカッションには、Web CTを活用し、メールやレポート等で報告、討論することができたが、指導教員を含め、臨地担当者や臨床教授等で、使用方法の分からない部分もあり、十分

な活用には至らなかった。今後の課題と考える。

④ICT活用教育の取り組み

平成18年度に整備したe-Learningシステムを体系的なカリキュラムの中で積極的に展開し、具体的な活用方法の開発を行った。具体的には講義資料の配布、大学院生への連絡、課題の提示及び提出等にe-Learningシステムを活用し、教師、学生双方にとって有効な時間活用、円滑なコミュニケーションが図られ、学習効果の向上、学生の高評価を得た。また、「ICT母乳教材」については、米国カンザス州立大学と学習効果等について国際的比較検討調査を行い本ICT教材の学習効果の有効性が検証された。今後は、本邦初のIT教材として、学生は従来の教科書に沿った知識習得だけでなく視聴覚による技術習得も可能となった。

⑤自己点検評価及び外部評価の実施

本事業の自己点検プロセスの仕組みを構築し自己点検評価を実施した。その後、第三者による「本事業の成果及び自己点検評価」に対する外部評価を実施した。外部評価結果については、審査員総数6人のうち、「目的は十分に達成された」1人、「目的はほぼ達成された」5人であった。評価プロセスの構築実施により、「改善を要する点」等が明確化され、これらを踏まえ、継続的展開のための仕組みを構築することができた。本事業の成果と評価結果については「事業成果報告書」(活動成果及び自己点検評価＋外部評価報告)として取りまとめ関係部門へ情報発信した。

(写真2)



写真2 外部評価委員会の様子

(2)社会への情報提供

本事業の総括として平成20年3月7日(金)、本学職員をはじめ他大学、医療機関、職能団体等を対象とした成果報告会を実施した。また、各種研究会、学会、ホームページ等により広く情報発信することができた。(24件)

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

本プログラムの枠組みはほぼ完成したので、今後とも継続的に実践していき、臨地の均てん化のための工夫により良い教育プログラムとしていく。

(課題と改善の方策)

①「教科「臨地マネジメント演習」の客観的、定量的評価の確保

- ・今回実施した評価プロセス(自己点検評価および外部評価)によりPDCAサイクルを継続して回していき、客観性、公平性、定量的評価手法等を整備していく。

②臨地演習受入施設への報酬、契約事項、役割分担の明確化等の整備

- ・演習受入施設の協力が大きい分負担も大きい可能性があり、演習期間等を含めて検討していく。

- ・臨地演習する学生にどのような目標および到達点を持たせたいのか大学と臨地医療機関でのさらなる議論を重ね、その上で大学と臨地(現場)との役割分担を明確化して連携を図っていく。

- ・大学院生の臨地演習を受け入れの事務手続きの整備および事務体制の確立による教員負担の軽減を図る

③e-Learning教材の充実、活用方法、著作権等

- ・臨地マネジメント演習等において指導教員、臨地指導者がe-Learning使用方法が分からない部分もあり、今後、利用方法、操作方法等の研修会を開催していく。

- ・収録教材の著作権等については、大学の「ICT教育推進室」との連携、「e-Learning素材DB」等の再利用等の活用を検討していく。

(2) 平成20年度以降の実施計画

①本プログラムのPDCAサイクルを着実に回していくため、専攻内外で恒常的な評価委員会を組織化しチェックプロセスの人的整備の実施

②「臨地マネジメント演習」、受入施設拡大、報酬等の契約事項の事務ルールおよび事務体制の整備の実施。役割分他の明確化については①の中で継続的に検討していく。

③教員、臨地指導者、大学院生へのe-Learning研修会の定期的開催。e-Learning活用方法等の教員間でのFD研修会等開催による情報交換等を図る。また、e-Learning素材のDB化による教員間の相互流通を促進していく。

5. さいごに

今後の展開として、臨地現場で活躍する医療エキスパート育成プログラム『金沢大学モデル』としてより良い仕組みにさらに改善し、およびそれを他大学院へ広く情報発信し、わが国の高等教育の発展に寄与する。それとともに、本学は、国民の医療および健康増進の進展のために、「保健学」の教育研究を通して、国民の目線で新たな保健医療分野の構築にも貢献していきたい。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>保健学領域で臨地実践応用教育と学際的教育の2つのプログラムを柱に、地域の医療機関と大学との連携推進を目指した計画が、学内外での組織的な展開により行われ、公募による9つの教育プロジェクトの採択と2つのコースワークの設定など、大学院教育の実質化に向けた意欲的な試みは、継続と波及効果が期待される。</p> <p>情報提供については、ホームページ、刊行物、カンファレンスなどを通じて、具体的な情報が公表されるなど着実に行われている。</p> <p>今後、他の医療機関との連携による大学院教育の継続に向け、更なる連携方策の工夫、教員の学際的、地域連携的な研究や臨地の人材の教育への取込などの改善を図ることにより、自主的・恒常的な展開を図ることが望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健学領域における学際的研究、地域他機関との連携による教育のモデルとして評価できる。 ・「臨地マネジメント演習」の新設及び担当教員による自己点検評価については、コースワークの充実・強化に資するものとして評価できる。 <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他機関との連携を持続可能な制度として構築するには、役割の明確化や人材交流、e-learningの充実等を含めた具体的な方策について、更なる工夫が必要である。 ・大学院学生の参加状況を明確にするなど、本教育プログラムの成果を検証することにより、効果的な実施に向けた方策を検討することが望まれる。